

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	23,757,666	22,638,782	実質収支比率		4.5	5.7		
							歳出総額	×	23,049,181	21,823,003	経常収支比率		83.3	83.9			
							財源超過	×	歳入歳出差引	708,485	815,779	(1)		(88.8)	(90.7)		
市町村名		氷見市		地方交付税種地	2-2		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	111,653	52,334	標準財政規模		13,137,052	13,395,389		
							近畿	×	実質収支	596,832	763,445	財政力指数		0.42	0.44		
							中部	○	単年度収支	-166,613	219,471	公債費負担比率		21.6	22.3		
人口		22年国調(人)	51,726	産業構造 (5)			過疎	×	積立金	382,270	272,078	健全化判断比率					
		17年国調(人)	54,495				山振	×	繰上償還金	372,042	345,380	実質赤字比率		-	-		
		増減率 (%)	-5.1 <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th></th> <td>×</td> <td>積立金取崩し額</td> <td>150,000</td> <td>160,000</td> <th colspan="2">連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調		×	積立金取崩し額	150,000	160,000	連結実質赤字比率		-	-		
				第1次	1,216	1,834	低開発	×	実質単年度収支	437,699	676,929	実質公債費比率		20.6	22.1		
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	52,135	第1次	4.9	6.5	指数表選定	○	基準財政収入額	4,552,798	4,540,893	将来負担比率		157.0	168.3		
		23.03.31(人)	52,804		第2次	9,166	10,659			基準財政需要額	11,081,255	11,134,043	資金不足比率 (4)				
		増減率 (%)	-1.3	第2次		37.0	38.0			標準税収入額等	5,751,514	5,752,207					
面積 (km ²)		230.49			第3次	14,417	15,499			経常経費充当一般財源等	11,393,598	11,645,602					
人口密度 (人 / km ²)		224		第3次		58.1	55.3			歳入一般財源等	15,943,898	16,384,448					
世帯数 (世帯)		16,458															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,550,683	25,690,092						
	市区町村長	1	8,100		一般職員	395	1,372,625	3,475	うち公的資金	18,131,812	18,218,637						
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	54	170,640	3,160	債務負担行為額(支出予定額)	3,430,128	3,639,180						
	教育長	1	5,800		うち技能労務職員	68	235,960	3,470	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,950		教育公務員	1	4,566	4,566	土地開発基金現在高	805,914	805,168						
	議会副議長	1	4,400		臨時職員	1	2,900	2,900	積立金	902,984	670,714						
	議会議員	16	4,200		合計	397	1,380,091	3,476	現在高	955,278	954,428						
					ラスバイレス指数(6)	104.6	(96.6)	その他特定目的基金	1,405,729	1,569,209							
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(10) 富山県市町村総合事務組合		(14) 氷見市花と緑のまちづくり協会							
(2) 育英資金特別会計		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(8) 病院事業会計				(11) 高岡地区広域圏事務組合		(15) 氷見市体育協会							
		(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(12) 市町村会館管理組合		(16) 氷見市土地開発公社							
		(6) 後期高齢者医療事業特別会計						(13) 富山県後期高齢者医療広域連合		(17) 氷見市観光協会							
										(18) 氷見まちづくり株式会社							

(注釈) 1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,424,146	22.8	5,424,146	42.3
地方譲与税	233,990	1.0	233,990	1.8
利子割交付金	26,818	0.1	26,818	0.2
配当割交付金	13,372	0.1	13,372	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,963	0.0	3,963	0.0
地方消費税交付金	427,319	1.8	427,319	3.3
ゴルフ場利用税交付金	13,719	0.1	13,719	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,488	0.2	47,488	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	66,238	0.3	66,238	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,025	0.1	19,025	0.1
減収補填特例交付金	47,213	0.2	47,213	0.4
地方交付税	7,702,603	32.4	6,528,457	50.9
普通交付税	6,528,457	27.5	6,528,457	50.9
特別交付税	1,174,127	4.9	-	-
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-
（一般財源計）	13,959,656	58.8	12,785,510	99.7
交通安全対策特別交付金	6,763	0.0	6,763	0.1
分担金・負担金	232,467	1.0	-	-
使用料	202,324	0.9	17,671	0.1
手数料	149,753	0.6	-	-
国庫支出金	2,494,853	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,529,535	10.6	-	-
財産収入	15,614	0.1	7,005	0.1
寄附金	76,267	0.3	-	-
繰入金	358,535	1.5	-	-
繰越金	815,779	3.4	-	-
諸収入	936,239	3.9	11,061	0.1
地方債	1,979,881	8.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	857,081	3.6	-	-
歳入合計	23,757,666	100.0	12,828,010	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）						
区分		収入済額		構成比	超過課税分	
普通税		5,400,537		99.6	388,692	
法定普通税		5,400,537		99.6	388,692	
市町村民税		2,273,765		41.9	42,498	
個人均等割		79,280		1.5	-	
所得割		1,938,167		35.7	-	
法人均等割		113,346		2.1	19,163	
法人税割		142,972		2.6	23,335	
固定資産税		2,670,078		49.2	346,194	
うち純固定資産税		2,667,796		49.2	346,194	
軽自動車税		117,481		2.2	-	
市町村たばこ税		339,213		6.3	-	
鉱産税		-		-	-	
特別土地保有税		-		-	-	
法定外普通税		-		-	-	
目的税		23,609		0.4	-	
法定目的税		23,609		0.4	-	
入湯税		23,609		0.4	-	
事業所税		-		-	-	
都市計画税		-		-	-	
水利地益税等		-		-	-	
法定外目的税		-		-	-	
旧法による税		-		-	-	
合計		5,424,146		100.0	388,692	
区分		平成23年度			平成22年度	
徴収率 （％）	現・計 年	合計	98.8	95.8	98.9	95.9
		市町村民税	99.4	96.5	99.1	96.3
		純固定資産税	98.1	94.5	98.5	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,351,676	実質収支	260,176
病院	1,631,882	再差引収支	203,489
下水道	979,590	加入世帯数（世帯）	7,220
上水道	14,935	被保険者数（人）	12,087
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	278,469	1人当り	111
その他	1,446,800	保険給付費	290

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	261,061	1.1	-	260,857	
総務費	2,442,261	10.6	128,158	2,132,494	
民生費	5,665,633	24.6	136,289	3,098,667	
衛生費	2,622,299	11.4	98,994	1,713,433	
労働費	179,273	0.8	3,799	12,574	
農林水産業費	1,622,221	7.0	641,132	983,596	
商工費	1,289,453	5.6	10,375	388,424	
土木費	2,199,960	9.5	889,685	1,371,022	
消防費	509,009	2.2	22,397	490,506	
教育費	2,626,932	11.4	1,324,474	1,324,749	
災害復旧費	115,366	0.5	-	10,084	
公債費	3,515,713	15.3	-	3,449,007	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,049,181	100.0	3,255,303	15,235,413	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,387,625	45.1	8,035,931	7,542,623	55.1
人件費	3,919,429	17.0	3,706,878	3,586,180	26.2
うち職員給	2,462,367	10.7	2,250,233	-	-
扶助費	2,952,483	12.8	880,046	879,511	6.4
公債費	3,515,713	15.3	3,449,007	3,076,932	22.5
元利償還金	3,515,586	15.3	3,448,880	3,076,805	22.5
内 うち元金	3,119,290	13.5	3,062,820	2,690,778	19.7
訳 うち利子	396,296	1.7	386,060	386,027	2.8
一時借入金利子	127	0.0	127	127	0.0
その他の経費	9,290,887	40.3	6,636,396	3,850,975	28.1
物件費	1,950,943	8.5	1,444,972	1,254,688	9.2
維持補修費	229,722	1.0	215,751	68,875	0.5
補助費等	2,285,463	9.9	1,828,503	674,943	4.9
うち一部事務組合負担金	84,729	0.4	84,729	80,947	0.6
繰出金	2,704,859	11.7	2,491,986	1,852,469	13.5
積立金	417,675	1.8	381,647	-	-
投資・出資金・貸付金	1,702,225	7.4	273,537	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,370,669	14.6	563,086	-	-
うち人件費	18,306	0.1	7,132	-	-
普通建設事業費	3,255,303	14.1	553,002	-	-
うち補助	2,452,414	10.6	183,709	-	-
うち単独	703,929	3.1	350,897	-	-
災害復旧事業費	115,366	0.5	10,084	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,049,181	100.0	15,235,413	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	23,821	23,113	708	597	10	24,551	
2	育英資金特別会計	12	12	0	0	0	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	23,758	23,049	708	597		24,551	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	5,360	5,100	260	260	278				
2	介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,134	5,061	73	73	716				
3	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	24	23	1	1					
4	後期高齢者医療事業特別会計	576	565	11	11	164				
5	水道事業会計	1,297	1,157	140	1,137	15	3,769	531		法適用企業
6	病院事業会計	903	905	▲ 2	-	1,632	6,545	4,994		法適用企業
7	下水道事業特別会計	1,694	1,690	4	4	980	12,266	7,924		法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,486		22,580	13,449		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	富山県市町村総合事務組合	9,956	9,136	820	820	-	-		
2	高岡地区広域圏事務組合	603	559	44	38	-	657		
3	市町村会館管理組合	279	240	39	39	-	341		
4	富山県後期高齢者医療広域連合	150	141	9	9	-	-		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				906		998	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	将来負担比率（千円・％）			
準元利償還金	元利償還金	3,466,074	3,330,986	3,118,671	29.7	将来負担額			
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高			
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	6,667	6,667	3,333	0.0	債務負担行為に基づく支出予定額			
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,346,717	1,283,756	1,200,174	11.4	公営企業債等繰入見込額			
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	996	0.0	組合等負担等見込額			
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	365,688	382,813	388,693	3.7	退職手当負担見込額			
	一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額			
合計		(A)	5,185,146	5,004,222	4,711,867	連結実質赤字額			
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額			
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計			
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	(E)	48,692,780	47,060,409	45,627,369
	国土営土地改良事業に係るもの	301,719	319,847	326,767	3.1	充当可能基金			
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		4,384,016	4,543,384	4,602,096
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	57,856	57,856	57,856	0.6	充当可能特定歳入			
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		1,022,680	899,777	674,521
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入見込額			
その他上記に準ずるもの		1,027	607	-	-	(F)	28,972,733	29,076,064	29,119,379
利子補給に係るもの		5,086	4,503	4,070	0.0	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100			
特定財源の額		(B)	84,375	70,867	66,706		190.3	168.3	157.0
標準財政規模		(C)	13,182,566	13,395,389	13,137,052	健全化判断比率			
算入公債費等の額		(D)	2,822,195	2,714,350	2,624,837	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
		(C)-(D)	10,360,371	10,681,039	10,512,215		20.6	25.0	35.0
実質公債費比率		(単年度)	22.0	20.8	19.2	実質赤字比率			
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100		(3ヵ年平均)	22.3	22.1	20.6	連結実質赤字比率			

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	氷見市花と緑のまちづくり協会	▲ 1	59	47	-	-	-	-	-	
2	氷見市体育協会	2	149	89	50	-	-	-	-	
3	氷見市土地開発公社	▲ 1	112	5	-	-	-	-	-	
4	氷見市観光協会	1	12	3	10	-	-	-	-	
5	氷見まちづくり株式会社	▲ 12	455	150	-	-	-	-	-	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			144	60	-	-	-	-	

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

富山県氷見市

人口	52,135	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	230.49	km ²	実質公債費比率	-	%
人口密度	23,757,666	千人	将来負担比率	157.0	%
出生数	23,049,181	千人			
実質収入	596,832	千円			
標準財政規模	13,137,052	千円	市町村類型	H19	-1
地方債現在高	24,550,683	千円	(年度毎)	H22	-1
				H23	-1



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

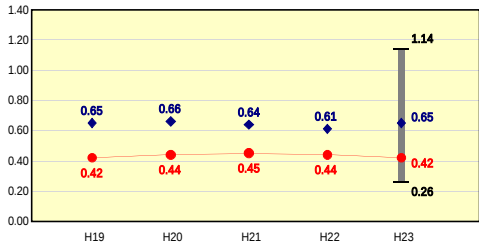
財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 157/195

全国平均 0.51

富山県平均 0.56



財政力指数の分析値

第一次産業が中心で経済基盤が弱いことに加え、少子高齢化の進行(平成23年3月末現在高齢化率29.98%)及び労働力人口の流出に伴って財政基盤が弱くなっている。
「氷見市集中改革プラン(平成22～26年度)」に基づき、(1)市税等の安定した収入の確保や支出の抑制を行うことによる「収支の均衡」、(2)基礎事業の効率的な実施、任意事業の計画的な実施による「行政運営の効率化」、(3)「市民協働の推進と簡素で効率的な行政組織の構築」の3点を改革の視点として、財政基盤の強化を図る。

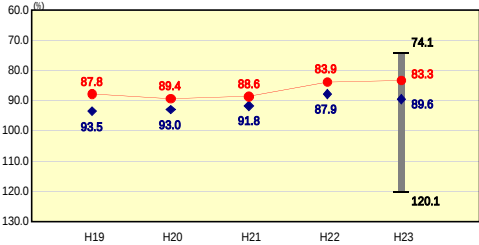
財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.3%]

類似団体内順位 18/195

全国平均 90.3

富山県平均 85.8



経常収支比率の分析値

高利率の地方債の借換等により公債費の削減。「氷見市集中改革プラン(平成22～26年度)」に基づき職員数の削減、給与の減額措置などの実施により、経常収支比率は類似団体内平均値を上回っている。今後は引き続き定員管理の適正化や経常的経費の抑制などにより、経常経費等の適正化を図る。

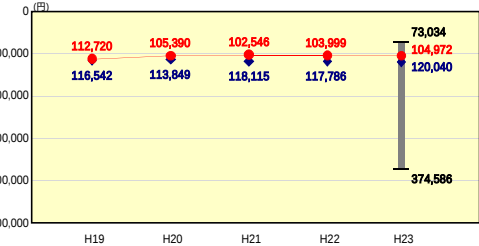
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,972円]

類似団体内順位 67/195

全国平均 119,477

富山県平均 117,017



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

定員管理の適正化や事務的経費の積極的な削減を行ってきた結果、ここ数年は、全国市町村平均及び類似団体内平均値を上回っている。要因として主に物件費の抑制によるものであるが、今後は引き続き人件費の抑制を図り、また物件費においてもコストの適正化を図る。

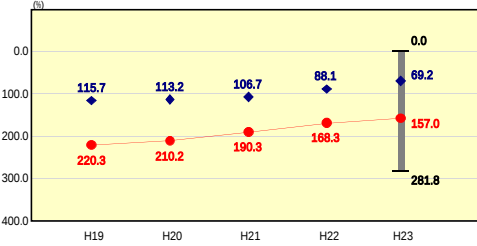
将来負担の状況

将来負担比率 [157.0%]

類似団体内順位 177/195

全国平均 69.2

富山県平均 142.6



将来負担比率の分析値

地方債の発行抑制などによる地方債残高の減少や職員数の減少に伴い、年々改善している。しかし、依然類似団体平均を下回っていること、また広域圏ごみ処理施設の建設など今後大型プロジェクトを実施する必要があることから、新規事業の実施においては地方債の活用や債務負担行為の設定等での総点検を図り、財政の健全化に努める。

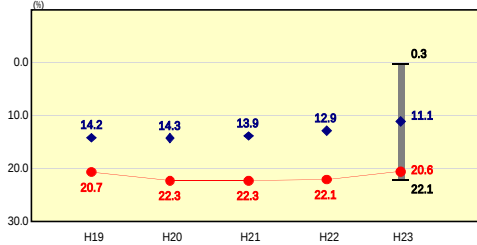
公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.6%]

類似団体内順位 194/195

全国平均 9.9

富山県平均 15.4



実質公債費比率の分析値

平成21、22年度にかけて普通会計及び下水道特別会計の地方債の償還がピークを迎えたため、高水準で推移してきたが、ピークを終え減少に転じている。今後は、公営企業も含めた市全体の地方債の発行を抑制し、引き続き地方債に頼りすぎない財政運営に努める。

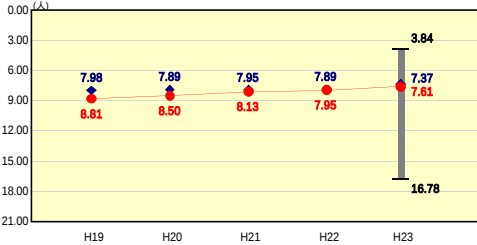
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.61人]

類似団体内順位 122/195

全国平均 7.17

富山県平均 7.92



人口千人当たり職員数の分析値

新規採用職員の抑制等を行っており、類似団体内平均値に近づいてはいるものの依然として下回っている。「氷見市集中改革プラン(平成22～26年度)」においては、平成27年4月1日現在の職員数を、平成22年4月1日現在と比べ13.1%減員することとしており、引き続き定員管理の適正化に努める。

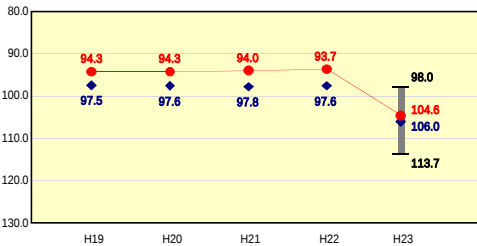
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.6]

類似団体内順位 58/195

全国市平均 106.9

全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析値

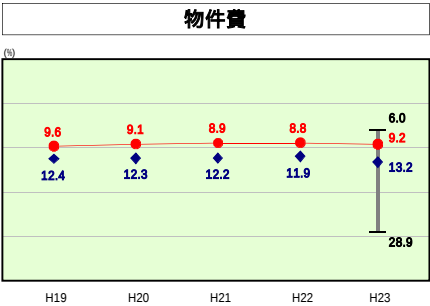
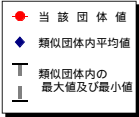
国の給与削減措置のより、ラスパイレス指数が上昇したが、類似団体との比較では平均値を上回っており、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人 面 積 支 率 地	入 出 入
----------------------------	---

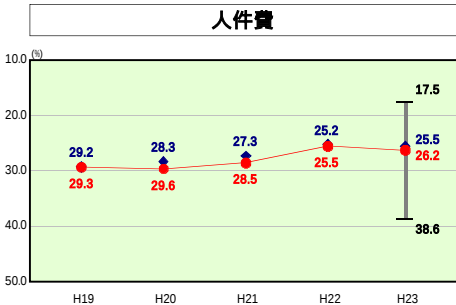
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 14/195 全国平均 13.1 富山県平均 12.7

物件費の分析欄

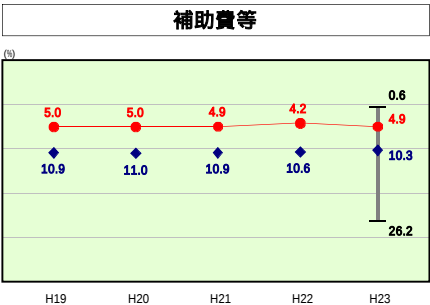
「氷見市集中改革プラン（平成22～26年度）」の前プランより公共施設及び事務事業の等の必要性や効果について適正化を図り、その結果、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後も引き続き適正化を図る。



類似団体内順位 120/195 全国平均 25.4 富山県平均 22.6

人件費の分析欄

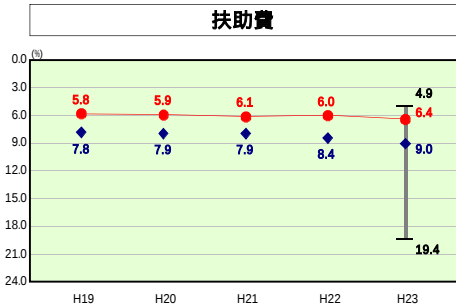
人件費については類似団体内平均値を下回っている。ラスバイレス指数は改善され、類似団体内平均値を上回ようになったが、対人口職員数が類似団体内平均値より高めであることがこれらの要因と考えられる。人件費そのものにおいても類似団体内平均値を下回るようにさらなる給与・定員の適正化を図る。



類似団体内順位 31/195 全国平均 10.1 富山県平均 9.8

補助費等の分析欄

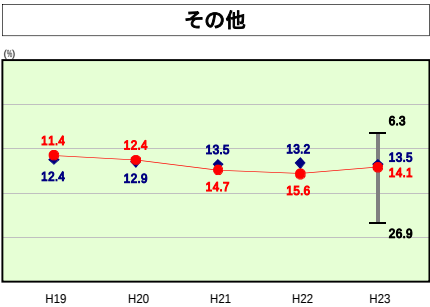
補助費に係る経常収支比率はここ数年、類似団体平均を上回っている。補助金等交付基準に基づきながら更なる見直しを行い、今後も引き続き適正化を図る。



類似団体内順位 19/195 全国平均 10.5 富山県平均 7.5

扶助費の分析欄

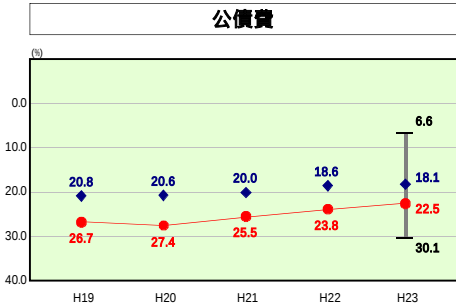
扶助費に係る経常収支比率はここ数年、類似団体平均を上回っている。関係機関等と協議しながら見直しを行い、今後も引き続き適正化を図る。



類似団体内順位 120/195 全国平均 12.2 富山県平均 13.4

その他の分析欄

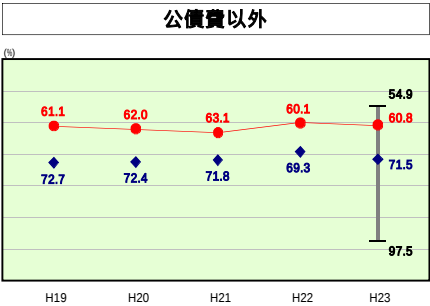
その他に係る経常収支比率においては類似団体平均を下回っており、主な要因は繰出金である。各会計への繰出金は総じて減少傾向にあるが、下水道特別会計、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計への経常経費繰出金について増加しているため、経常収支比率については高水準で推移している。今後は各特別会計において、経費削減、利用料等の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担軽減を図る。



類似団体内順位 173/195 全国平均 19.0 富山県平均 19.8

公債費の分析欄

平成21、22年度にかけて普通会計及び下水道特別会計の地方債の償還がピークを迎えたため、公債費の比率が高い状態で推移していたが、平成21年度以降はピークを過ぎ数値は改善傾向にある。今後は、広域圏ごみ処理施設の建設などの大型プロジェクトが予定されており、事業の選定を行い地方債の発行額を抑制するなど適正化を図る。



類似団体内順位 4/195 全国平均 71.3 富山県平均 66.0

公債費以外の分析欄

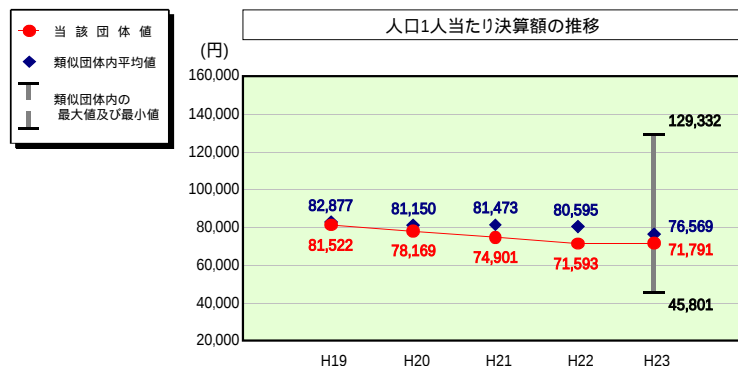
公債費を除く経常収支比率は類似団体平均を上回っている。公債費においては、事業の選定を行い地方債の発行額を抑制するなど、適正化を図る。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

富山県氷見市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



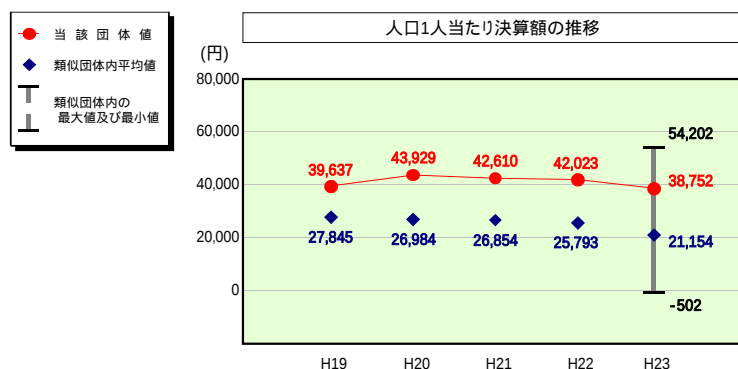
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,919,429	75,178	69,188	▲ 8.7
賃金 (物件費)	177,803	3,410	4,522	▲ 24.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	51,550	989	5,753	▲ 82.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	12,556	241	926	▲ 74.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	208,863	4,006	3,026	32.4
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,306	351	1,451	▲ 75.8
▲退職金	▲ 645,702	▲ 12,385	▲ 8,301	49.2
合計	3,742,805	71,791	76,569	▲ 6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.61	7.37	0.24
ラスパイレス指数	104.6	106.0	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

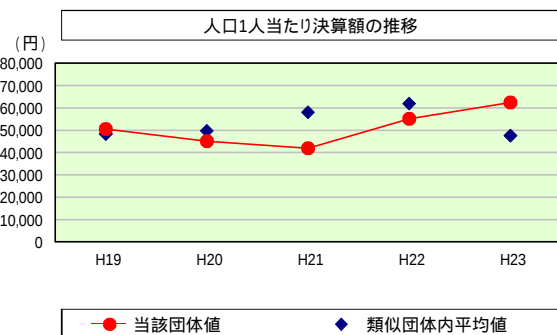


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,118,671	59,819	44,862	33.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	64	44	45.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,200,174	23,021	12,261	87.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	996	19	2,838	▲ 99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	388,693	7,456	1,470	407.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 66,706	▲ 1,279	▲ 5,472	▲ 76.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,624,837	▲ 50,347	▲ 34,880	44.3
合計	2,020,324	38,752	21,154	83.2

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

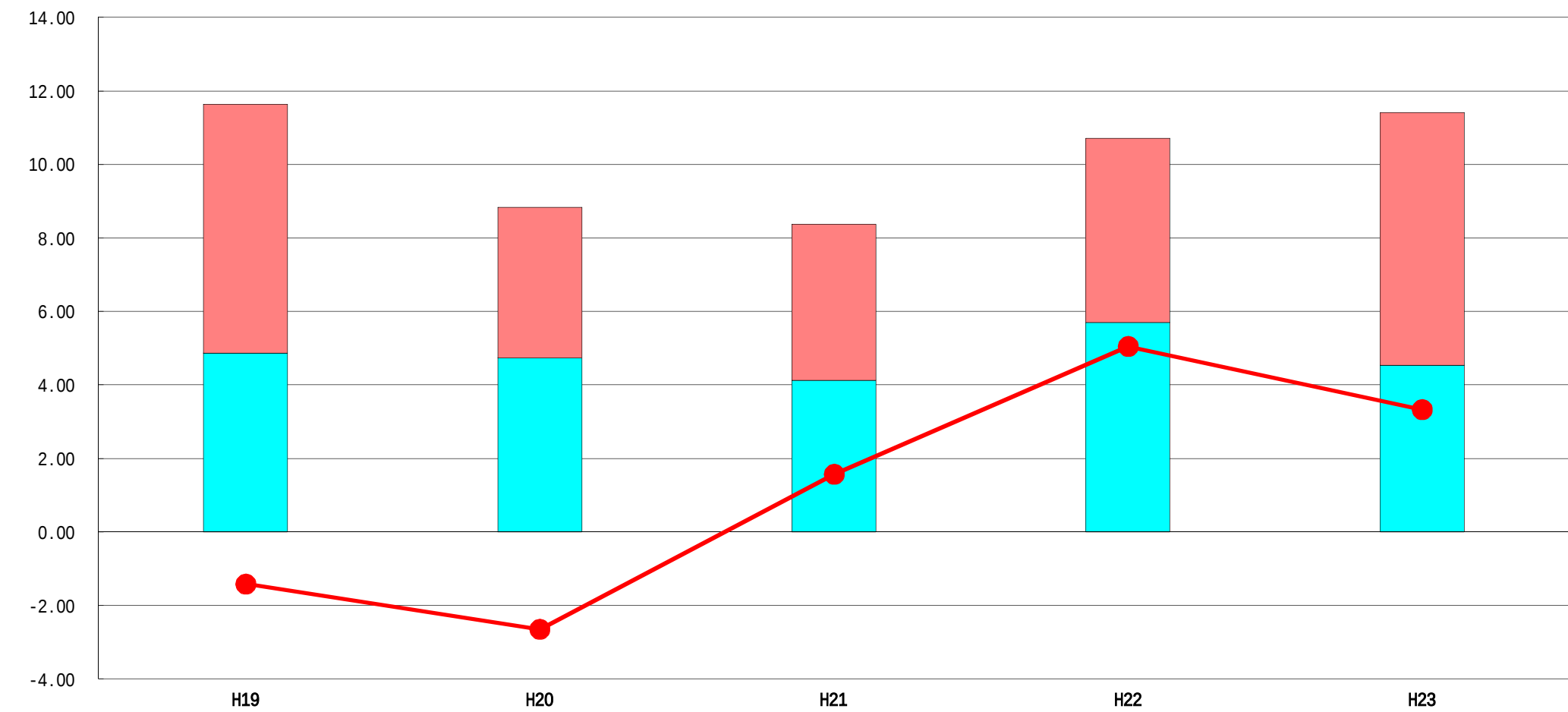
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,763,336	50,497	▲ 19.5	48,408	▲ 7.7	▲ 11.8
うち単独分	1,299,235	23,742	▲ 8.1	26,937	▲ 11.7	3.6
H20	2,437,878	45,050	▲ 10.8	49,774	2.8	▲ 13.6
うち単独分	1,519,650	28,082	18.3	26,739	▲ 0.7	19.0
H21	2,240,771	41,903	▲ 7.0	58,009	16.5	▲ 23.5
うち単独分	1,382,921	25,861	▲ 7.9	32,190	20.4	▲ 28.3
H22	2,912,446	55,156	31.6	61,882	6.7	24.9
うち単独分	1,653,457	31,313	21.1	32,175	0.0	21.1
H23	3,255,303	62,440	13.2	47,569	▲ 23.1	36.3
うち単独分	703,929	13,502	▲ 56.9	26,255	▲ 18.4	▲ 38.5
過去5年間平均	2,721,947	51,009	1.5	53,128	▲ 1.0	2.5
うち単独分	1,311,838	24,500	▲ 6.7	28,859	▲ 2.1	▲ 4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

富山県氷見市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		6.78	4.10	4.24	5.01	6.87
実質収支額		4.86	4.74	4.13	5.70	4.54
実質単年度収支		▲ 1.41	▲ 2.65	1.57	5.05	3.33

分析欄

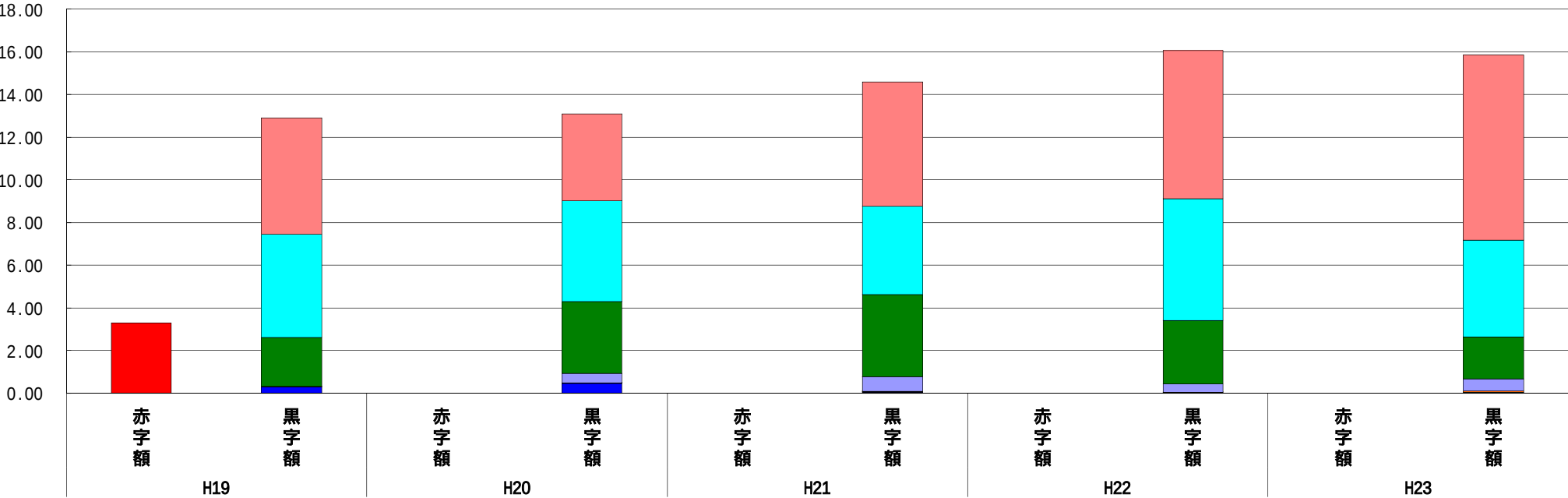
歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支については、増加傾向にある。要因として普通交付税の増や臨時財政対策債の増などである。財政調整基金については取崩額の抑制、積立額の増により平成20年度を境に増加している。
今後は税収、普通交付税及び臨時財政対策債等の伸びが不透明であるため、しっかりと歳入歳出の適正化を行う必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

富山県氷見市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		5.45	4.06	5.84	6.96	8.66
一般会計		4.86	4.74	4.12	5.70	4.54
国民健康保険特別会計		2.28	3.35	3.86	2.96	1.98
介護保険特別会計(保険事業勘定)		0.02	0.45	0.68	0.40	0.55
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.08
下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.03	0.03	0.03
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
育英資金特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計(赤字)		▲ 3.29	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.29	0.46	0.05	0.00	0.00

分析欄

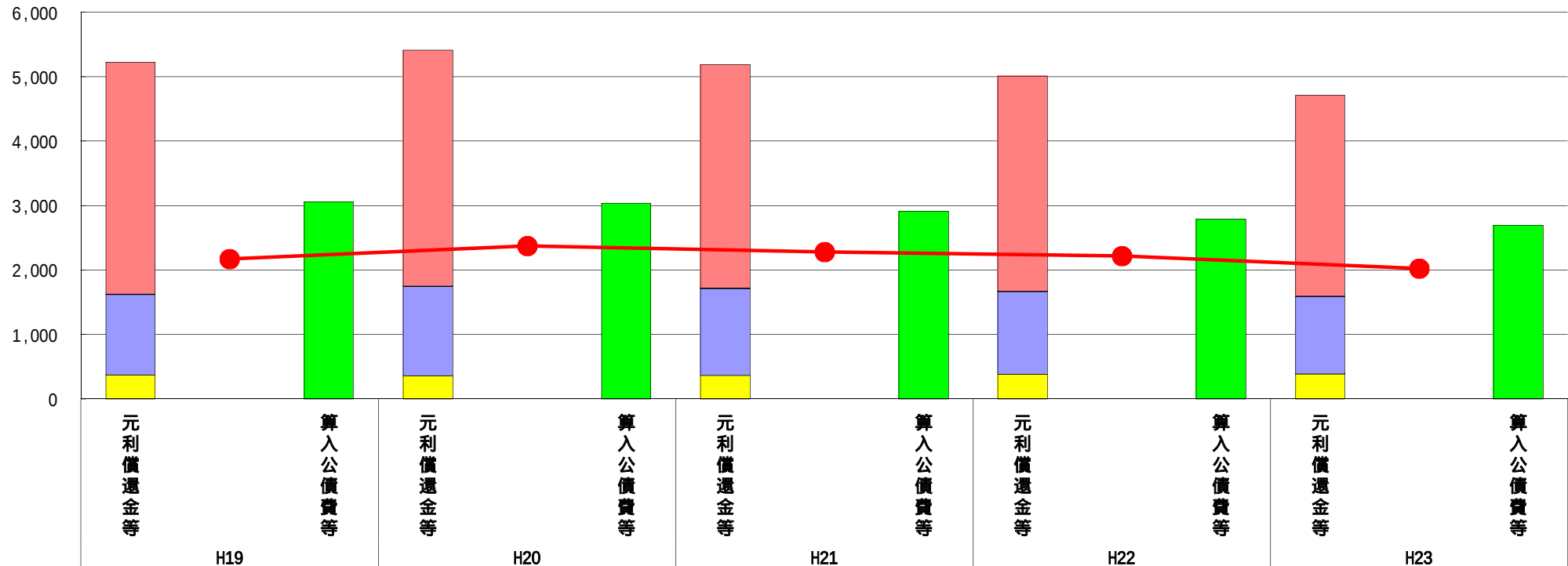
各会計収支は黒字であり、今後も健全な財政運営に努める。
主な黒字会計については水道事業会計であるが、料金の適正化を行い、収支均衡を図る。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成23年度

富山県氷見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,602	3,660	3,466	3,331	3,119
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,245	1,381	1,347	1,284	1,200
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	1
	債務負担行為に基づく支出額		372	361	366	383	389
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,056	3,032	2,908	2,785	2,691
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,170	2,377	2,278	2,220	2,021

分析欄

地方債の元利償還金については、借入抑制及び繰上償還等を行ったことにより平成20年度以降減少している。また、満期一括償還地方債については平成23年度にて償還完了となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については病院事業会計への負担分が平成25年度以降に増となる見込みであるが、水道事業会計、下水道事業特別会計への負担が減少するため、総じて減少する見込である。

実質公債費比率の分子となる数値は年次ごとに減少しているが、今後も引き続き地方債の借入抑制及び繰上償還等を行い適正化に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

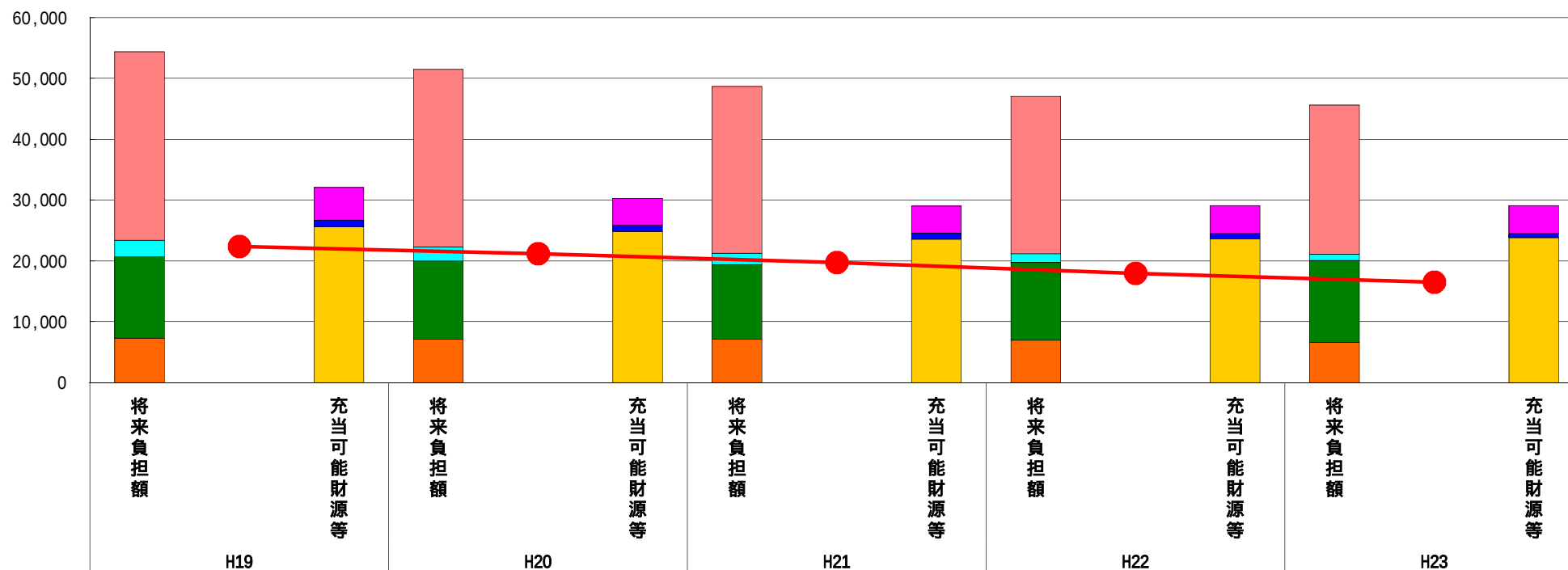
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

富山県氷見市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,001	29,230	27,399	25,840	24,551
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,709	2,287	1,866	1,450	1,023
	公営企業債等繰入見込額		13,383	12,843	12,241	12,824	13,449
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,300	7,141	7,187	6,946	6,604
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,341	4,414	4,384	4,543	4,602
	充当可能特定歳入		1,061	1,046	1,023	900	675
	基準財政需要額算入見込額		25,631	24,857	23,566	23,633	23,843
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,360	21,184	19,720	17,984	16,508

分析欄

地方債現在高については、借入抑制及び繰上償還等を行ったことにより減少している。また、債務負担行為に基づく支出予定額においても国営総合かんがい排水事業費負担金の減などにより減少している。

充当可能基金については減少傾向にあったが、財政調整基金・減債基金の増などにより増加に転じている。将来負担比率の分子となる数値は年次ごとに減少しているが、今後も引き続き適正化に努める。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。